



平成 28 年 9 月号



概 況

最近の県内経済は、個人消費の一部に弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。

まず個人消費関連では、百貨店・スーパー販売は5ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車合計で3ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は、貸家が大幅に増加したほか、持家も増加し6ヶ月連続のプラスとなった。公共投資は、国、独立行政法人等、市町村が減少し、再びマイナスとなった。

生産関連では、鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比8.9%上昇の107.6と、再びプラスとなった。27年県産リンゴ販売は、県外市場販売額が前年比13.1%の減少となった。八戸港の水揚げは、数量、金額ともに減少した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.03ポイント上昇の1.10倍と、昭和38年の集計開始以来の過去最高を更新した。

○個人消費 7月の**百貨店・スーパー販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比0.9%減と5ヶ月連続のマイナスとなった。百貨店が同0.5%減、スーパーは同1.1%減となった。7月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比2.7%減の4,812台と3ヶ月連続のマイナスとなった。登録車が同1.4%減と4ヶ月ぶりのマイナス、届出車は同4.7%減と11ヶ月連続のマイナスとなった。

○住宅投資 7月の**新設住宅着工戸数**は前年同月比13.0%増と6ヶ月連続のプラスとなった。持家が同3.5%増、貸家が同56.1%増、分譲住宅が同61.0%減となった。

○公共投資 7月の**公共工事請負額**は、全体で前年同月比13.1%減の187億6,500万円と再びマイナスとなった。県が同8.4%増となったものの、国は同35.4%減、独立行政法人等は同88.9%減、市町村は同33.2%減となった。

○一次産業 農林水産省東北農政局の調査によると、**28年産水稻の作柄**(8月15日現在)は、青森地帯、津軽地帯、南部・下北地帯の全てが「やや良」と見込まれる。**27年県産リンゴ販売**は、7月の県外出荷量が前年同月比8.6%増、消費地市場価格が同20.0%低下となり、県外市場販売額は同13.1%減となった。7月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比66.9%減、金額は同4.2%減となった。

○生産活動 6月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、業務用機械、電気機械、電子部品・デバイス、鉄鋼、食料品などが上昇し、前月比8.9%上昇の107.6と再びプラスとなった。原指数ではパルプ・紙、食料品、電子部品・デバイスが上昇し、前年同月比0.5%上昇の112.1と再び前年同月を上回った。

一 次 産 業

米

☆ 28年産米の作柄予想は「やや良」

農林水産省東北農政局の調査によると、青森県の平成28年産水稻の県平均作柄(8月15日現在)は「やや良」と見込まれる。出穂最盛期は平年より1日早い8月5日となった。穂数は6月上旬から中旬の日照時間が平年を下回ったものの、田植期以降、気温は平年並み以上に推移したこと等から、「平年並み」と見込まれる。1穂当たりもみ数は、7月下旬の気温が平年に比べ一時下回ったものの、概ね平年並みに推移したことから、「平年並み」と見込まれる。全もみ数は、「平年並み」と見込まれる。また、登熟は7月下旬の気温が一時平年を下回ったものの、出穂期間の気象は概ね高温・多照で経過し、その後も順調に推移しているとみられ、「やや良」と見込まれる。

作柄表示地帯別にみると、作柄は青森地帯、津軽地帯、南部・下北地帯ともに「やや良」と見込まれる。出穂最盛期は平年に比べ青森地帯、津軽地帯が平年並み、南部・下北地帯は2日早かった。全もみ数は青森地帯が「平年並み」、津軽地帯が「やや多い」、南部・下北地帯が「やや少ない」、登熟は青森地帯が「やや良」、津軽地帯が「平年並み」、南部・下北地帯が「やや良」とそれぞれ見込まれる。

28年産水稻の作柄概況(8月15日現在)

作柄表示地帯	出穂最盛期			全もみ数の多少	穂数の多少	1穂当たりもみ数の多少	登熟の良否	作柄
	本年	対平年差	対前年差					
県平均	8月5日	1日早い	2日遅い	平年並み	平年並み	平年並み	やや良	やや良
青森地帯	8月7日	平年並み	4日遅い	平年並み	やや少ない	やや多い	やや良	やや良
津軽地帯	8月5日	平年並み	2日遅い	やや多い	やや多い	平年並み	平年並み	やや良
南部・下北地帯	8月5日	2日早い	2日遅い	やや少ない	平年並み	やや少ない	やや良	やや良

資料出所:東北農政局

(注)出穂最盛期とは、出穂済み面積割合が50%に達した期日。「対平年差」は前5ヶ年の平均値との比較。

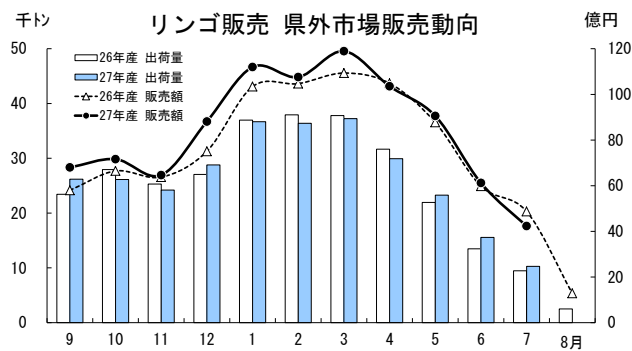
りんご

☆ 県外市場販売額、前年同月比13.1%減

27年県産りんご販売、7月の県外出荷量は前年同月比8.6%増の1万282トンとなった。これは前3ヶ年の7月平均出荷量を3.2%上回る水準である。価格面をみると、消費地市場価格は「ジョナゴールド」が前年同月比19.0%低下の393円/kg、主力の「ふじ」が同23.8%低下の436円/kg、合計では同20.0%低下、前3ヶ年比較で1.0%上昇の417円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比では13.1%減となったものの、前3ヶ年比較では同10.6%増の42億3,200万円となった。

平成27年産県産りんごは、計画的に出荷されていることなどから、入荷量、価格ともに平年並みで推移した。

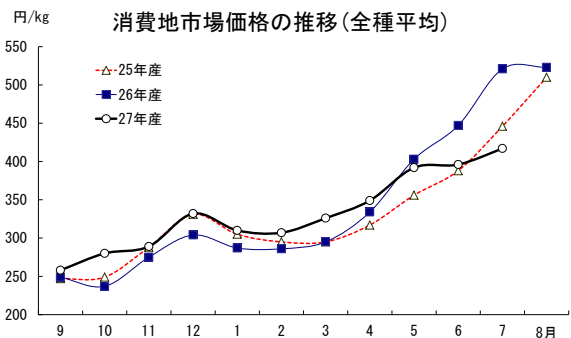
りんご販売 県外市場販売動向



資料出所:りんご果樹課

(注)出荷量:生食用(県外市場、輸出、小口他)

消費地市場価格の推移(全種平均)



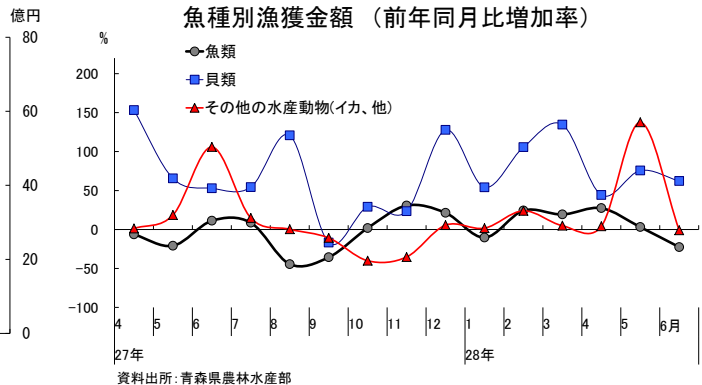
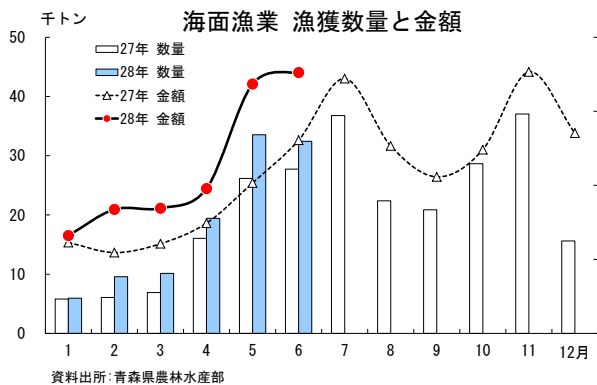
資料出所:りんご果樹課

海面漁業

☆ 6月の海面漁業、漁獲数量、漁獲金額とも大幅増加

6月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比17.0%増の3万2,438トン、漁獲金額が同35.0%増の70億4,509万円となった。これは前年同月に比べ、ホタテガイ（半成貝、成貝）等の漁獲数量が増加したことによる。

魚種別にみると、「魚類」は、サバの大幅増加がみられ、数量が前年同月比14.9%増の4,207トンとなったものの、金額は同22.6%減の8億5,322万円となった。「貝類」はホタテガイ（半成貝、成貝）の水揚げが大幅に増加し、数量が同21.5%増の2万6,668トン、金額は同62.2%増の55億5,596万円となった。「その他の水産動物」はスルメイカ（海外）が大幅に減少し、数量が同14.9%減の1,460トンとなり、金額は同1.0%減の6億972万円となった。



八戸港水揚げ

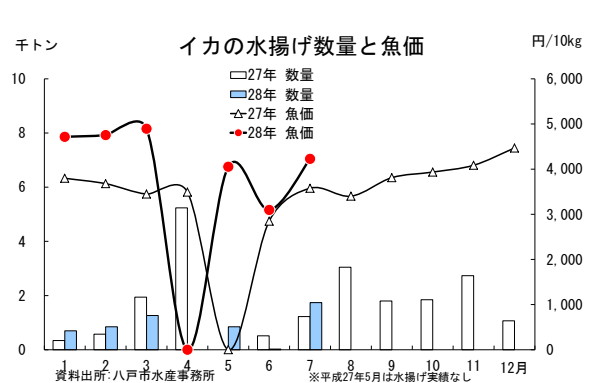
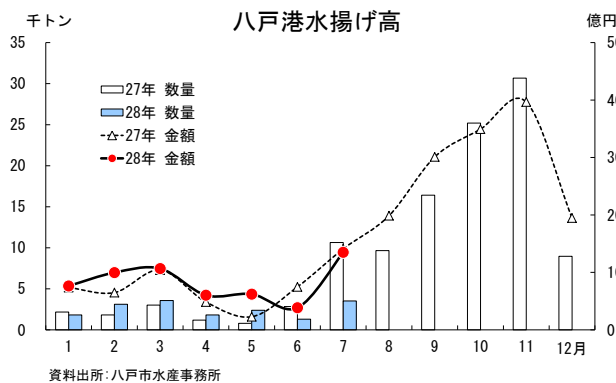
☆ 7月水揚げ、数量66.9%減、金額4.2%減

7月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比66.9%減の3,523トン、金額は同4.2%減の13億5,027万円と、数量、金額ともに減少した。特に数量は、7月としては過去10年で最低となった。

イカ釣り漁は、数量が前年同月比42.3%増の1,740トン、金額は同68.2%増の7億3,589万円と数量、金額ともに前年実績を大幅に上回った。船凍アカイカ漁は、豊漁となり好調な滑り出しをみせた。一方、近海生スルメイカ漁が不漁だったほか、日本海の船凍スルメイカ漁も伸び悩んだ。

大中型旋網漁は、今期初水揚げがみられたものの、例年に比べ操業の遅れがみられ、数量が前年同月比94.6%減の453トン、金額は同83.7%減の1億1,100万円となった。

機船底引き網漁は、前年は6月だった大型船の水揚げが7月にずれ込み、数量が前年同月比1,302.6%増の533トン、金額は同2,903.8%増の3億140万円と数量、金額ともに前年実績を大幅に上回った。



二次産業

鉱工業生産

☆前月比 8.9%上昇、再びプラス

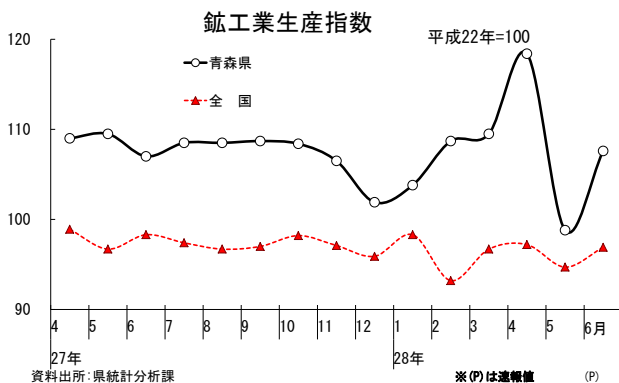
6月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比8.9%上昇の107.6と再びプラスとなった。

主要6業種をみると、パルプ・紙が前月比4.1%低下したものの、業務用機械が同14.6%、電気機械が同9.5%、電子部品・デバイスが同7.5%、鉄鋼が同7.4%、食料品が同0.1%それぞれ上昇した。

原指数で前年同月と比較すると、電気機械、鉄鋼、業務用機械が低下したものの、パルプ・紙、食料品、電子部品・デバイスが上昇し、前年同月比0.5%上昇の112.1と再び前年同月を上回った。

業種別生産指数(平成28年6月)

業種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	107.6	8.9	112.1	0.5
食料品 (2,410.0)	107.5	0.1	106.2	4.7
鉄鋼 (1,200.9)	100.5	7.4	101.2	△ 10.8
電子部品・デバイス (1,048.2)	155.4	7.5	164.7	0.3
業務用機械 (1,005.1)	99.5	14.6	106.3	△ 2.7
パルプ・紙 (722.3)	90.0	△ 4.1	50.3	6.8
電気機械 (429.2)	103.5	9.5	110.1	△ 17.3



資料出所: 県統計分析課

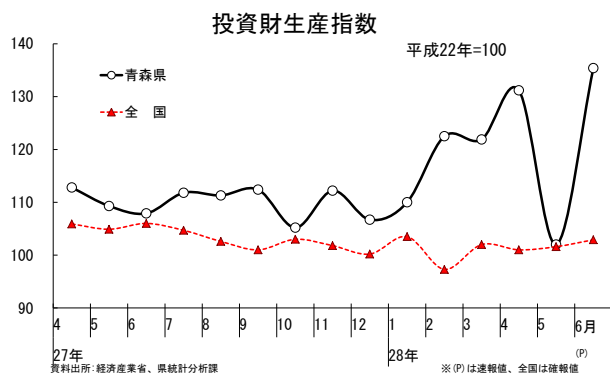
投資財生産指数

☆前月比 32.7%上昇、再びプラス

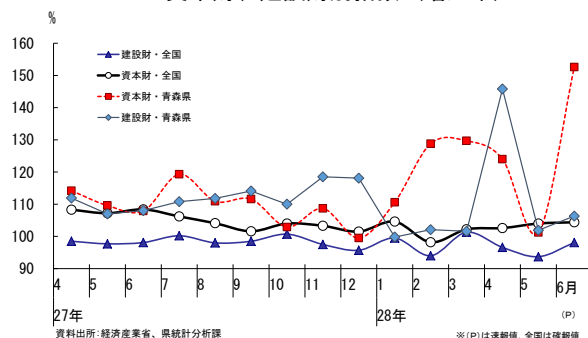
6月の投資財生産指数(季節調整済速報値、全国は確報値、平成22年=100)は前月比32.7%上昇の135.4と再びプラスとなった。

さらに投資財生産指数を資本財、建設財の各指数に細分化してみると、資本財生産指数が前月比50.8%上昇の152.6、建設財生産指数は同4.3%上昇の106.3となった。

6月は、投資財生産指数の大幅な上昇がみられたが、そのほとんどが資本財生産指数の大幅な上昇によるものである。



資本財、建設財別指数(増加率)



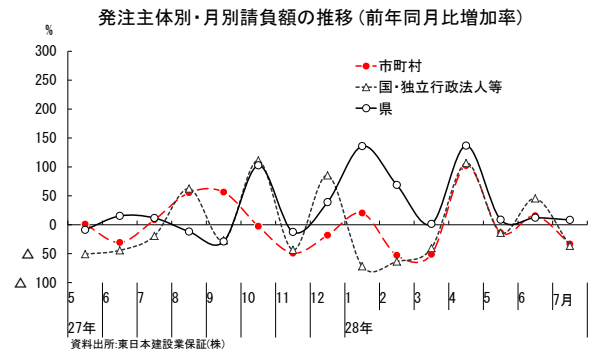
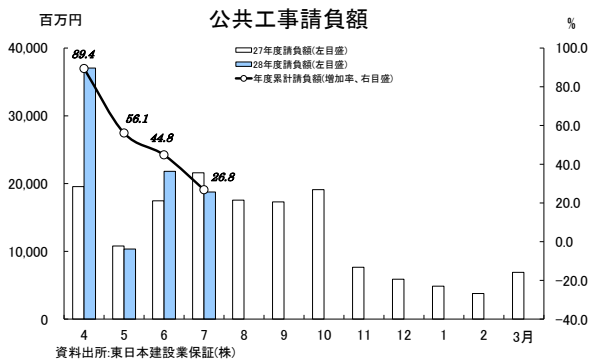
公共工事

☆ 前年同月比 13.1%減、再びマイナス

7月の東日本建設業保証（株）の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 13.1%減の 187 億 6,500 万円と減少し、再びマイナスとなった。

当月の請負額は、国が、防衛省、農林水産省で増加したものの、国土交通省で大幅に減少し同 35.4%減の 24 億 6,700 万円となった。独立行政法人等は国立大学法人などの減少により同 88.9%減の 900 万円となった。県は、農林水産部が減少したものの、県土整備部が大幅に増加し同 8.4%増の 83 億 6,600 万円となった。市町村は、同 33.2%減の 62 億 6,000 万円となった。

当月は、県が幾分増加したものの、国、独立行政法人等、市町村が大幅に減少し、全体では前年実績を下回った。



住宅着工

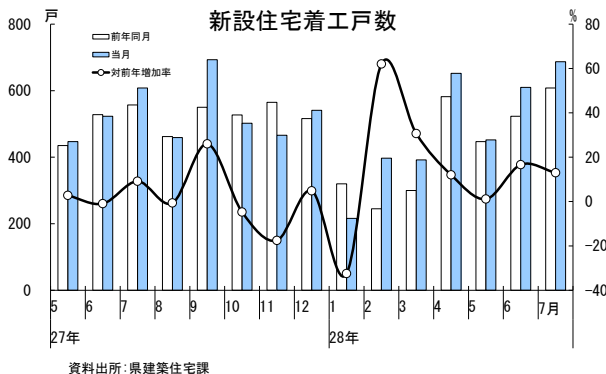
☆ 前年同月比 13.0%増、6ヶ月連続のプラス

7月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 13.0%増の 687 戸と 6ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別では、持家が同 3.5%増、貸家が同 56.1%増、分譲住宅が同 61.0%減となった。

地域別にみると、全体では、八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市で減少したものの、青森市、弘前市、黒石市、三沢市、平川市、郡部で増加した。

持家は、八戸市、十和田市、むつ市などで減少したものの、青森市、弘前市、三沢市、郡部などで増加した。貸家は、五所川原市で減少したものの、青森市、弘前市、八戸市、黒石市などで増加した。

県内の新設住宅着工は、このところ貸家の大幅な伸びが目立っており、全体に好調に推移している。



利用関係別戸数

(単位: 戸, %)

	28年 7月	27年 7月	前年 同月比
持家	381	368	3.5
貸家	281	180	56.1
給与住宅	2	1	100.0
分譲住宅	23	59	△ 61.0
総戸数	687	608	13.0

資料出所: 県建築住宅課

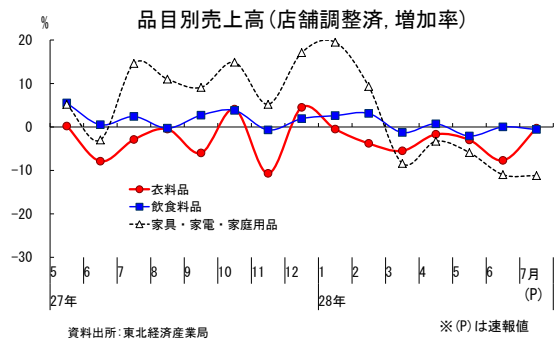
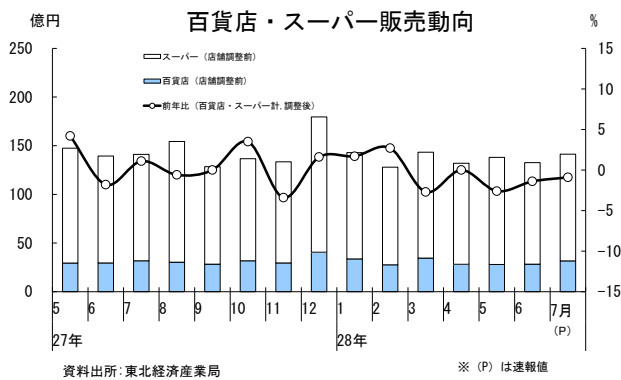
三 次 産 業

百貨店・スーパー販売

☆前年同月比 0.9%減、5ヶ月連続マイナス

7月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 0.9%減と 5ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同 0.5%減、スーパーが同 1.1%減となった。

品目別では、衣料品が同 0.3%減、ウエートの高い飲食料品が同 0.6%減、家具・家電・家庭用品が同 11.2%減となった。衣料品は、婦人服が堅調な動きで推移したほか、紳士服は半袖ワイシャツやスラックスに動きがみられ、全体ではほぼ前年並みとなった。飲食料品は、前年を幾分下回った。家具・家電・家庭用品は、全体では前年を下回った。家具は、新築や買い替え需要などでベッドやソファーに動きがみられたものの盛り上がりには欠けた。家電製品は、五輪需要によるテレビや関連商品の買い替えに動きがみられた。家庭用品は引き続き低調だった。

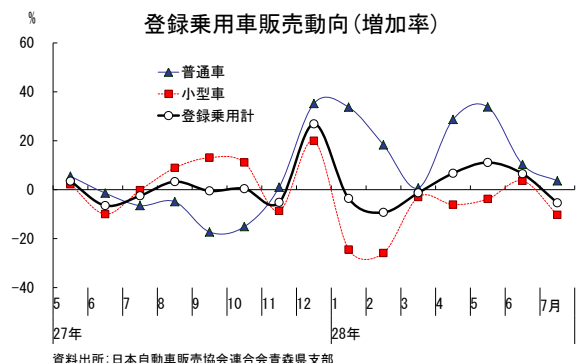
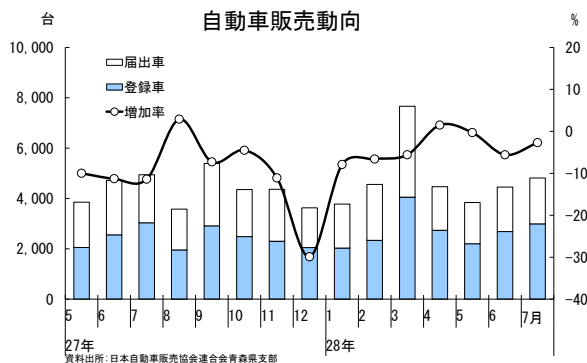


自動車販売

☆前年同月比 2.7%減、3ヶ月連続のマイナス

7月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 2.7%減の 4,812 台と 3ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同 3.6%増、貨物車が同 17.4%増となったものの、小型乗用車が同 10.3%減となり、登録車合計では同 1.4%減の 2,992 台と 4ヶ月ぶりのマイナスとなった。届出車は貨物車が同 4.9%減、乗用車が同 4.7%減となり、届出車合計では同 4.7%減の 1,820 台と 11ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 5.4%減、全体では同 5.1%減と 2ヶ月連続のマイナスとなった。

当月の自動車販売は、登録車、届出車ともに減少し、前年実績を下回った。



物価・雇用・金融

消費者物価指数

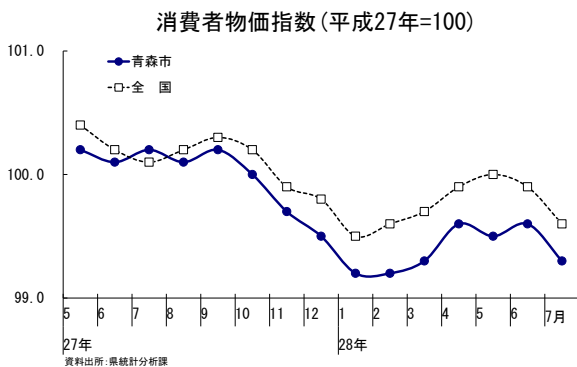
☆前月比 0.2%低下、前年同月比 0.8%低下の 99.3

7月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.2%低下、前年同月比0.8%低下の99.3となった。主要費目別に前月と比べると、「教養娯楽」が教養娯楽用品などの値上がりにより0.6%上昇した一方、「食料」が果物などの値下がりにより0.6%、「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類などの値下がりにより0.9%、それぞれ低下した。前年同月との比較では、「被服及び履物」(3.9%)や「食料」(1.4%)などが上昇した一方、「光熱・水道」(△8.7%)と「交通・通信」(△4.6%)が下落した。なお「生鮮食品を除く総合指数」は99.5となり、前月比0.1%、前年同月比0.9%、それぞれ下落した。

注) 今月(平成28年7月)分から、公表値が平成22年基準から平成27年基準のものに変更となった。この基準改定は、消費構造を実態と合せるために5年ごとに国が行うもので、基準時、品目、ウェイトの改定などが行われる。

費目別指数の動き(平成28年7月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	99.3	△ 0.2	△ 0.8
食料	100.8	△ 0.6	1.4
住居	100.5	△ 0.1	0.4
光熱・水道	91.4	△ 0.3	△ 8.7
家具・家事用品	99.2	△ 0.4	△ 0.8
被服及び履物	101.4	△ 0.9	3.9
保健医療	101.1	0.2	0.9
交通・通信	97.4	△ 0.1	△ 4.6
教育	102.0	0.0	1.6
教養娯楽	101.7	0.6	1.0
諸雑費	101.1	△ 0.1	0.8



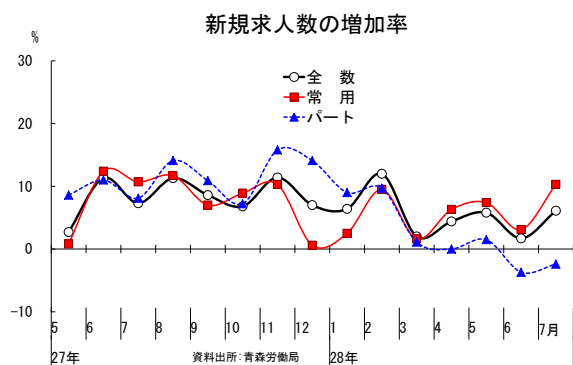
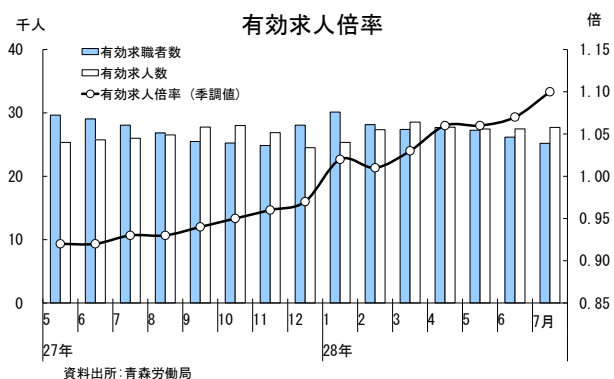
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

☆有効求人倍率、過去最高を更新 1.10 倍、7ヶ月連続 1 倍超え

7月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比6.6%増の2万7,711人、有効求職者数は同10.2%減の2万5,202人となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比10.3%増、臨時・季節求人数が同21.1%増、パート求人数が同2.4%減となり、全数では同6.1%増の1万1,248人となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、卸売業、サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、運輸業・郵便業などで減少したものの、医療・福祉、製造業、建設業、飲食サービス業、教育・学習支援業などで増加した。

県内の雇用状況は、有効求人倍率が、6月の1.07倍を0.03ポイント上回る1.10倍となり、1963年の集計開始以来、最高を更新した。7ヶ月連続の1倍超えであり県内の雇用環境は改善が続いている。



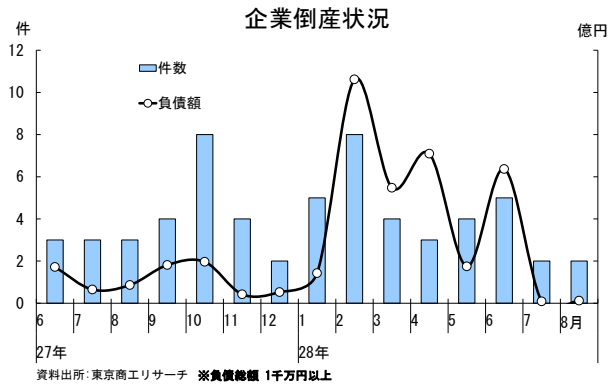
企業倒産

☆ 前年同月比、倒産件数 1 件減、負債総額 1 億 8,500 万円減

8月の県内企業倒産は、件数が前年同月比で1件減の2件、負債総額は同1億8,500万円減の3,000万円となり、件数、負債総額ともに再び前年を下回った。前月比では件数が横ばい、負債総額は800万円増となった。業種別では、小売業が2件となった。地域別では、五所川原市、南津軽郡にて各1件の発生となった。原因別では、過小資本と販売不振が各1件となった。

県内の企業倒産件数は、引き続き一桁台と小康状態が続いている。負債総額は、平成以降で最少を記録した先月に次ぎ少なく、集計史上でも過去3番目の少なさだった(最少は昭和47年8月の2,000万円)。なお、当月の従業員被害者は4名であり、1月からの年間累計で162名となった。

業種別・原因別件数（平成28年8月）



業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業		過小資本	1
製造業		他社倒産の余波	
卸売業		既往のシワ寄せ	
小売業	2	信用低下	
金融・保険業		販売不振	1
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他		その他	
合計	2	合計	2

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

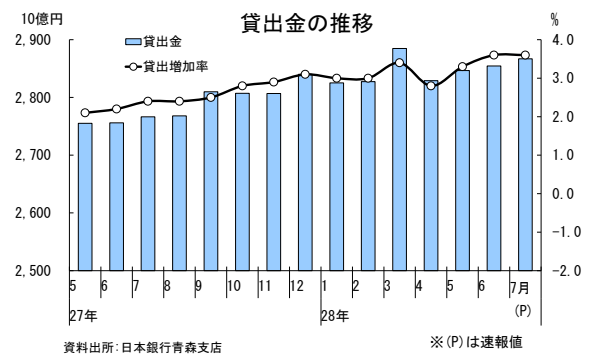
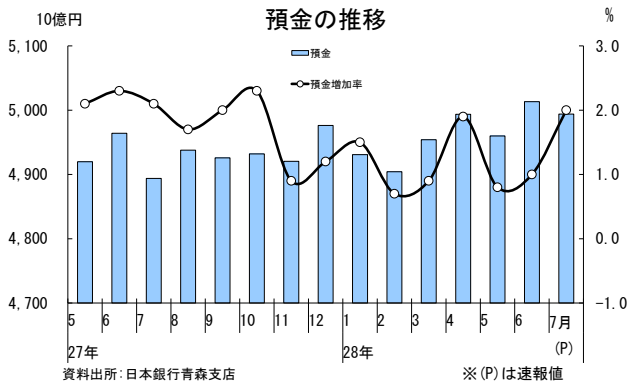
金融動向

☆ 預金、貸出金とも 39ヶ月連続のプラス

7月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比2.0%増の4兆9,937億円、貸出金は同3.6%増の2兆8,673億円とそれぞれ増加した。

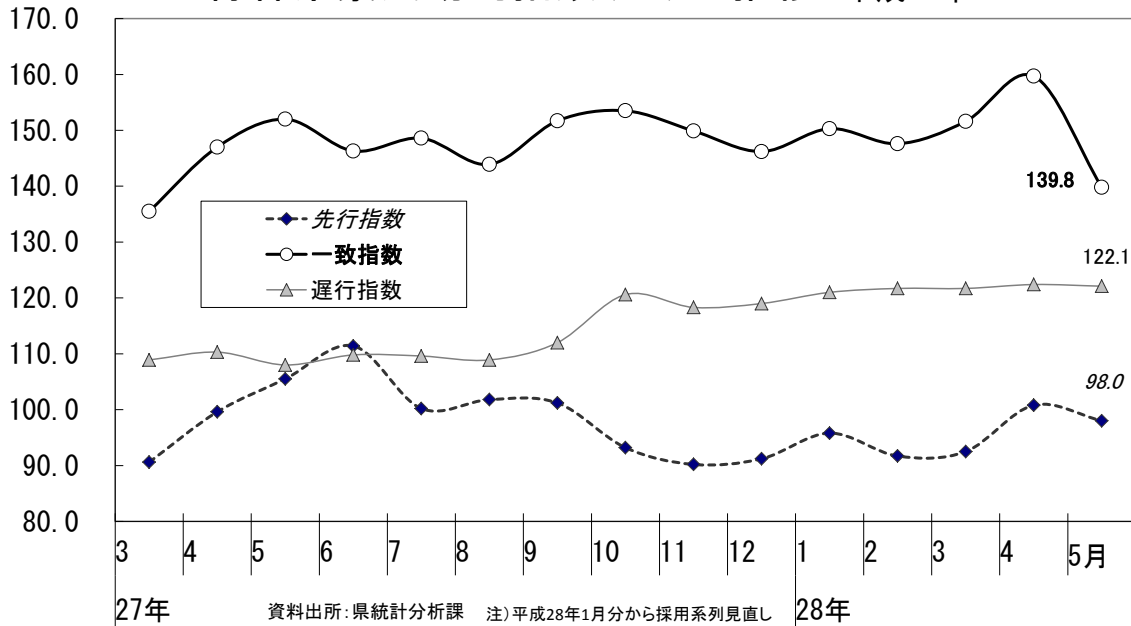
預金は個人預金が前年を下回ったものの、法人預金、公金預金が増加し前年を上回った。預金全体のプラス幅は前月比1.0ポイント増加し、39ヶ月連続のプラスとなった。

一方、貸出金は法人、個人、地公体向けが、いずれも増加し前年を上回った。貸出金全体のプラス幅は前月比横ばいながら、39ヶ月連続のプラスとなった。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成22年=100



一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示
下段: 寄与度

採用系列名	27年 12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月
1. 百貨店・スーパー販売額(既存店)	○ 2.24	○ 0.13	● △ 0.43	● △ 1.87	○ 1.31	● △ 1.34
2. 旅行取扱高	○ 1.15	○ 1.79	● △ 3.16	○ 2.44	○ 0.98	● △ 3.31
3. 鉱工業生産指数	● △ 2.03	○ 0.86	○ 2.12	○ 0.23	○ 3.68	● △ 5.88
4. 投資財生産指数	● △ 0.98	○ 0.60	○ 2.12	● △ 0.09	○ 1.52	● △ 4.96
5. 有効求人倍率(全数)	○ 0.24	○ 4.28	● △ 2.95	○ 1.61	○ 3.20	● △ 1.72
6. 輸入通関実績(八戸港)	● △ 2.76	● △ 1.05	● △ 0.61	● △ 1.58	○ 0.18	● △ 1.14
7. 所定外労働時間指数(全産業)	● △ 1.57	● △ 2.49	○ 0.27	○ 3.10	● △ 1.83	● △ 2.32

資料出所: 県統計分析課

※ 景気動向指数 (CI: Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

☆概況

国内景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が継続。個人消費は消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばい。設備投資は持ち直しの動きがみられる。輸出はおおむね横ばい。生産は横ばい。企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。業況判断は慎重さが増している。雇用情勢は改善している。消費者物価は、横ばいとなっている。

☆百貨店・スーパーの動向（既存店ベース）

—前年同月比 0.6%増、5ヶ月ぶりのプラス—

7月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比 0.6%増と5ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同 0.2%減、スーパーは同 1.1%増となった。商品別にみると、衣料品が同 0.9%減、飲食料品は同 1.3%増、その他商品は同 0.5%増となった。

☆住宅建設

—前年同月比 8.9%増、再びプラス—

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 8.9%増の 8万 5,208 戸と再びプラスとなった。利用関係別では、持家が同 6.0%増と6ヶ月連続の増加、貸家が同 11.1%増と9ヶ月連続の増加、分譲住宅が同 9.1%増と再びプラスとなった。

☆企業倒産

—負債総額、5ヶ月ぶりに増加だが低水準続く—

7月の企業倒産は、件数が前年同月比 9.5%減の 712 件、負債総額は同 3.3%増の 1,240 億円。倒産件数は5ヶ月連続減少、負債総額は5ヶ月ぶりに増加となった。7月としては件数が26年間で最少、負債総額は、過去20年間で2番目に少ない金額だった。

☆為替動向

—8月末終値 103 円 27 銭—

8月の東京外国為替市場は前月末から続伸 102 円台半ばでスタート。上旬は日経平均株価下落などを背景に円高が進んだ。中旬は米利上げ観測の後退などを受け 100 円台前半までが買われた。下旬は米国景気に対する前向きな見方が強まったことなどから早期利上げ観測が広がり、日米金利差拡大を見込んだ円売りが優勢となり 103 円台まで円が売られた。月末終値は 103 円 27 銭。

☆鉱工業生産指数

—前月比横ばいの 96.9—

7月の鉱工業生産指数は前月比横ばいの 96.9(季節調整値)となった。輸送機械、電子部品・デバイス、電気機械などが上昇し、化学(除、医薬品)、金属製品、はん用・生産用・業務用機械などが低下した。8月は、はん用・生産用・業務用機械、情報通信機械、電子部品・デバイスなどの上昇により前月比 4.1%上昇を予測している。

☆新車販売（除く軽自動車）

—前年同月比 0.2%減、4ヶ月ぶりのマイナス—

7月の国内新車販売は前年同月比 0.2%減の 28 万 1,753 台と4ヶ月ぶりのマイナスとなった。乗用車が同 0.6%減、貨物車は同 2.1%増となった。乗用車は普通乗用車が同 3.5%増と4ヶ月連続のプラス、小型乗用車は同 4.5%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。

☆完全失業率

—前月比 0.1 ㊦ ㊦ 低下の 3.0% —

7月の完全失業率は前月比 0.1 ㊦ ㊦ 低下の 3.0%となった。完全失業者数は前年同月比 19 万人減の 203 万人となり、74ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が前年同月比 4 万人減の 35 万人、自己都合が同 2 万人減の 88 万人などとなった。

☆消費者物価指数

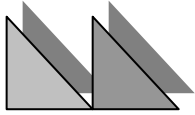
—前月比 0.2%下落の 99.6—

7月の全国消費者物価指数(2015年=100)は前月比 0.2%下落、前年同月比 0.4%下落の 99.6 となった。前月に比べ、被服及び履物、光熱・水道、家具・家事用品などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は、前月比 0.2%下落、前年同月比 0.5%下落の 99.6。今月から 2015 年基準。

☆国際収支

—経常収支、25ヶ月連続で黒字—

7月の経常収支額は前年同月比 1,443 億円増(8.0%増)の 1 兆 9,382 億円と 25ヶ月連続で黒字となった。貿易・サービス収支が、「貿易収支」が黒字に転化したことが寄与し、黒字に転化した。経常収支の内訳は、貿易・サービス収支が 3,917 億円の黒字、第一次所得収支が 1 兆 6,938 億円の黒字、第二次所得収支が 1,473 億円の赤字だった。

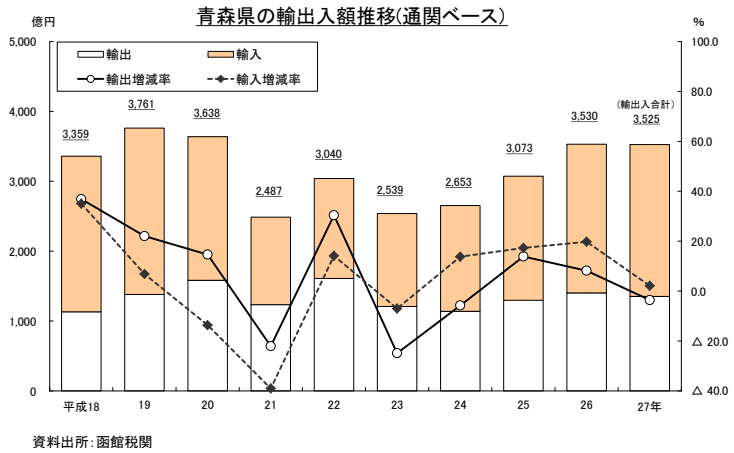


今月の統計

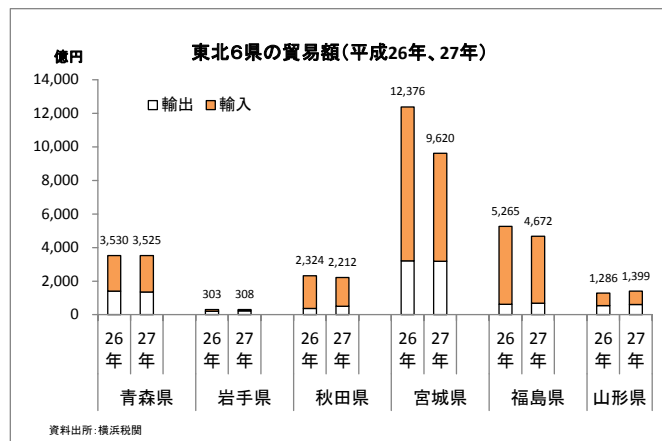
青森県の貿易取引

平成 27 年の青森県の貿易取引額

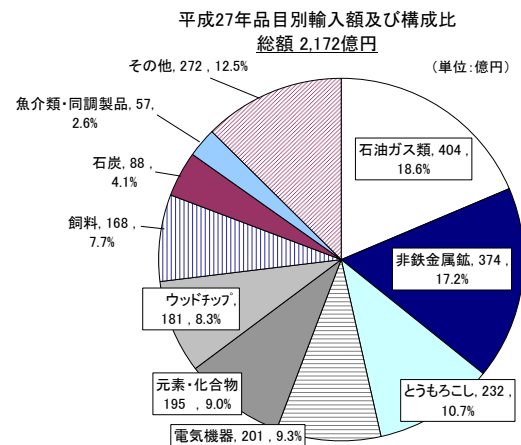
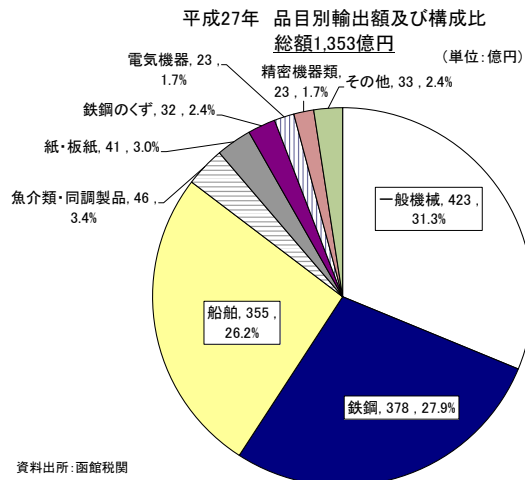
(通関ベース)は輸出入合計で前年比0.1%減の3,525億円となった。うち輸出は、同3.6%減の1,353億円、輸入は2.1%増の2,172億円となった。なお、本県の主要産品であるリンゴは他県の貿易港から輸出されるため、この統計には反映されていない。平成 23 年の東日本大震災の影響により落ち込んだ本県の輸出額は、同 25 年、震災前の水準にまで回復し、同 26 年は劇的に増加したものの、平成 27 年は減少した。また輸入額は幾分増加したが、円安による輸入原材料費の上昇も一要因とみられる。



東北6県の状況を見ると、山形県が前年比8.8%増、岩手県が同1.7%増となった。一方、宮城県が同22.3%減、福島県が同11.3%減、秋田県が同4.2%減、青森県が同0.1%減となった。東北6県の貿易額中、大きなシェアを占める宮城県、山形県の減少割合が大きかった。



輸 出入品目を構成比で見ると、輸出は一般機械が31.3%でトップとなり、次いで鉄鋼(27.9%)、船舶(26.2%)などの順となった。一方、輸入は、石油ガス類が18.6%でトップとなり、次いで非鉄金属鉱が17.2%、とうもろこしが10.7%、電気機器が9.3%、元素・化合物が9.0%、ウッドチップが8.3%、飼料が7.7%などの順となった。



県内

4日 平成28年度の県内設備投資計画、前年度実績比22.1%減

日本政策投資銀行青森事務所が発表した平成28年度の青森県設備投資計画調査によると、県内民間企業の設備投資計画額は前年度実績比22.1%減の431億円と、2年連続の減少となった。

8日 県、韓国・済州特別自治道と姉妹提携協定を締結

青森県は韓国・済州特別自治道と姉妹提携協定を締結した。協定では、観光、文化、第1次産業など、相互に関心の高い分野での交流促進に努めることで合意した。

16日 平成28年春季賃上げ率、5年連続で1%台を維持

青森県経営者協会が発表した平成28年春季賃上げ状況(8月1日現在)によると、平均妥結額は前年実績比336円減の3,226円となった。賃上げ率は同0.15ポイント減の1.31%と5年ぶりに前年を下回ったものの、5年連続で1%台を維持した。

19日 平成28年産りんごの予想収穫量、46万7,100トン

青森県「攻めの農林水産業」推進本部は、平成28年産りんごの予想収穫量(8月1日現在)を、過去10年の平均収穫量実績を2万500トン上回る46万7,100トンと推計した。

24日 県内新規高卒者の求人倍率、前年同月比0.26ポイント増の1.56倍

青森労働局によると、来春県内の高校を卒業する生徒に対する県内企業の7月末求人倍率は、前年同月比0.26ポイント増の1.56倍となった。

平成27年の本県農水産物輸出額、前年比25.0%増

日本貿易振興機構(ジェトロ)青森貿易情報センターが公表した平成27年の青森県貿易概況によると、県内の農水産物輸出額はりんごやほたての輸出が好調だったことなどから、前年比25.0%増の194億8,500万円となった。

国内

2日 経済対策28兆円規模で政府決定

政府は臨時閣議で、事業規模28兆1,000億円の「未来への投資を実現する経済対策」を決定した。平成28~29年度の実質国内総生産(GDP)を1.3%押し上げる効果を見込む。

4日 平成28年度の国内設備投資計画、前年実績比10.9%増

日本政策投資銀行が発表した平成28年度の全国設備投資計画調査によると、電力を除く大企業の設備投資計画額は前年度実績比10.9%増の17兆5,128億円となり、5年連続の増加となった。

8日 7月の「街角景気」、基調判断を上方修正

内閣府が発表した7月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数は前月比3.9ポイント上昇の45.1で4カ月ぶりの上昇となった。また、基調判断を1年4カ月ぶりに上方修正し「持ち直しの兆しがみられる」とした。

10日 平成28年上半年期の農林水産物輸出額、過去最高を更新

農林水産省の発表によると、平成28年上半年期(1~6月)の農林水産物・食品の輸出額は前年同期比2.1%増の3,622億円となり、上半期の統計を開始した平成17年以降では最高を更新した。

17日 7月の訪日客数、月間で過去最多を記録

日本政府観光局の発表によると、平成28年7月の訪日外客数(推計)は、クルーズ船の寄港増加や航空路線の充実などに加え、継続的な訪日プロモーションの効果により、前年同月比19.7%増の229万7,000人となり、単月で過去最多を更新した。

24日 8月の月例経済報告、基調判断を据え置き

内閣府は8月の月例経済報告で、景気の基調判断を「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、5カ月連続での据え置きとした。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	百貨店・スーパー 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2010 (H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011 (H23)	792,805	598,668	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012 (H24)	809,455	613,690	433,823	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2014 (H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	9,731	18,741	99.0	892,261	165,257	201,973
2015 (H27)	908,485	679,106	475,937	1.110	8,812	21,124	98.1	909,299	149,257	200,491
2015 (H27) 5	899,665	678,655	462,447	1.153	724	1,278	96.7	71,720	7,278	16,929
6	896,714	678,820	464,740	1.141	824	1,269	98.3	88,118	15,503	16,413
7	906,796	674,054	465,907	1.137	787	1,201	97.4	78,263	14,321	17,057
8	910,354	673,470	465,905	1.135	632	979	96.7	80,255	13,760	16,056
9	913,980	676,940	470,471	1.125	673	2,709	97.0	77,872	15,225	15,114
10	917,792	673,540	468,785	1.125	742	1,062	98.2	77,153	14,020	16,072
11	924,879	679,175	471,254	1.121	711	1,417	97.1	79,697	10,480	16,490
12	955,628	679,106	475,937	1.110	699	3,854	95.9	75,452	11,811	20,925
2016 (H28) 1	956,932	677,992	475,000	1.108	675	1,269	98.3	67,815	8,547	16,913
2	944,904	687,209	473,374	1.098	723	1,635	93.2	72,831	10,211	14,886
3	951,906	704,814	480,044	1.076	746	1,759	96.7	75,744	23,359	16,463
4	956,074	713,531	475,438	1.066	695	1,033	97.2	82,398	7,969	15,456
5	957,942	714,947	475,966	1.054	671	1,159	94.7	78,728	7,412	15,978
6	951,991			1.039	763	1,082	96.9	85,953	14,466	15,675
7	960,075			1.033	712	1,240	P 96.9	85,208	12,706	P 17,210
前月比%	0.8	0.2	0.1	-0.006*イント	-6.7	14.6	0.0	-0.9	-12.2	1.2
前年同月比%	5.9	5.3	2.9	-0.104*イント	-9.5	3.3	-3.8	8.9	-11.3	0.6
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ	経済産業省		国土交通省	経済産業省	

※企業倒産は負債額1千万円以上

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2015年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季調済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2010 (H22)	4,212	100.0	96.5	-	5.1	10,228.92	193,828	1,096,185	87.75	168,232
2011 (H23)	3,525	101.5	96.3	-	4.6	8,455.35	104,013	1,295,841	79.76	165,195
2012 (H24)	4,572	100.6	96.2	-	4.3	10,395.18	47,640	1,268,125	79.79	169,679
2013 (H25)	4,562	101.9	96.6	-	4.0	16,291.31	44,566	1,266,815	97.71	188,334
2014 (H26)	4,699	105.1	99.2	-	3.6	17,450.77	38,805	1,260,548	105.79	183,036
2015 (H27)	4,216	102.7	100.0	-	3.4	19,033.71	164,127	1,233,214	121.09	160,852
2015 (H27) 5	279	103.8	100.4	112.6	3.3	20,563.15	18,536	1,245,755	120.74	178,137
6	365	103.6	100.2	113.9	3.4	20,235.73	5,410	1,242,935	123.75	176,769
7	356	103.2	100.1	113.4	3.3	20,585.24	17,938	1,242,316	123.23	174,461
8	271	102.6	100.2	112.7	3.4	18,890.48	16,249	1,244,150	123.23	169,466
9	400	102.1	100.3	112.5	3.4	17,388.15	14,521	1,248,936	120.22	166,020
10	315	101.4	100.2	113.7	3.1	19,083.10	14,018	1,244,211	120.06	165,098
11	314	101.3	99.9	112.8	3.3	19,747.47	11,059	1,233,008	122.54	163,272
12	308	101.0	99.8	111.5	3.3	19,033.71	9,401	1,233,214	121.84	160,852
2016 (H28) 1	329	100.0	99.5	112.3	3.2	17,518.30	5,901	1,248,107	118.25	155,948
2	382	99.7	99.6	110.4	3.3	16,026.76	23,874	1,254,149	115.02	154,942
3	532	99.6	99.7	111.2	3.2	16,758.67	29,862	1,262,099	113.07	156,095
4	269	99.2	99.9	112.8	3.2	16,666.05	P 18,785	1,262,509	109.88	158,194
5	276	99.3	100.0	110.4	3.2	17,234.98	P 18,091	1,253,967	109.15	158,665
6	344	99.2	99.9	112.1	3.1	15,575.92	P 9,744	1,265,402	105.49	156,704
7	348	P 99.2	99.6	P 112.8	3.0	16,569.27	P 19,382	1,264,750	103.90	157,572
前月比%	1.1	0.0	-0.2	0.7ポイント	-0.1*イント	6.4	-	-0.1	-1.5	0.6
前年同月比%	-2.2	-3.9	-0.4	-	-0.3*イント	-19.5	8.0	1.8	-15.7	-9.7
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 受(-)払超 額(億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		毎月勤労統計調査	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2010 (H22)	1,380,834	-5,082	1,062	45,718	26,717	79	28,409	259,231	154.6
2011 (H23)	1,371,440	-3,465	693	47,408	26,781	73	34,830	254,469	154.8
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	1,287	47,633	26,780	57	52,781	253,142	155.0
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	1,762	48,252	27,298	53	11,199	257,302	154.4
2014 (H26)	1,333,729	-6,269	1,957	49,114	27,890	66	9,485	254,237	155.1
2015 (H27)	1,319,297	-6,205	2,749	49,540	28,849	52	6,894	P 251,066	P 154.6
2015 (H27) 5	1,310,743	-89	7	49,198	27,552	6	247	217,872	147.9
6	1,309,993	-114	243	49,641	27,560	3	430	334,174	160.5
7	1,309,272	-100	168	48,939	27,665	3	162	263,587	160.7
8	1,308,552	-160	184	49,379	27,681	3	215	229,076	150.1
9	1,307,723	-101	210	49,258	28,098	4	453	214,820	155.1
10	1,308,649	-28	296	49,320	28,072	8	491	215,638	157.1
11	1,307,847	-74	240	49,204	28,069	4	106	224,348	156.0
12	1,307,015	-128	763	49,762	28,402	2	132	405,190	154.5
2016 (H28) 1	1,306,105	-239	-186	49,309	28,253	5	356	229,417	143.5
2	1,304,978	-320	281	49,042	28,274	8	2,655	219,094	151.1
3	1,303,776	-5,274	271	49,540	28,849	4	1,369	226,325	155.8
4	1,297,762	502	298	49,937	28,291	3	1,773	221,038	156.3
5	1,297,549	-168	119	49,599	28,466	4	437	216,672	144.0
6	1,296,650	-162	332	50,133	28,545	5	1,592	329,119	157.8
7	1,295,847	-100	202	P 49,937	P 28,673	2	22		
8	1,295,216		214			2	30		
前月比 %	-0.0	-	-	-0.4	0.4	0.0	36.4	51.9	9.7
前年同月比%	-1.0	-	-	2.0	3.6	-33.3	-86.0	-1.5	-1.6
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		県統計分析課		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数

※日銀券の年次計数は年度累計

※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2010 (H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.67	0.40
2011 (H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.80	0.50
2012 (H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.96	0.64
2013 (H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.14	0.78
2014 (H26)	106.9	5,469	3,387	1,721	575	169,394	58,023	1.16	0.81
2015 (H27)	107.9	5,686	3,336	1,820	586	151,727	58,460	1.34	0.95
2015 (H27) 5	109.5	447	306	116	49	10,789	3,536	1.31	0.92
6	107.0	523	353	138	57	17,456	7,541	1.30	0.92
7	108.5	608	368	180	64	21,592	7,718	1.23	0.93
8	108.5	459	296	133	49	17,562	6,120	1.29	0.93
9	108.7	693	392	249	71	17,298	8,906	1.30	0.94
10	108.4	502	301	135	53	19,106	7,222	1.29	0.95
11	106.5	466	270	144	45	7,657	2,385	1.31	0.96
12	101.9	541	235	251	47	5,892	2,673	1.35	0.97
2016 (H28) 1	103.8	216	99	85	20	4,867	1,928	1.57	1.02
2	108.7	397	128	107	38	3,779	1,377	1.37	1.01
3	109.5	392	212	135	39	6,905	3,692	1.36	1.03
4	118.4	652	401	204	66	37,048	12,688	1.49	1.06
5	98.8	452	316	106	50	10,337	3,842	1.49	1.06
6	P 107.6	610	394	180	67	21,814	8,455	1.47	1.07
7		687	381	281	69	18,765	8,366	1.52	1.10
前月比%	8.9	12.6	-3.3	56.1	3.2	-14.0	-1.1	0.05ポイント	0.03ポイント
前年同月比%	0.5	13.0	3.5	56.1	6.6	-13.1	8.4	0.29ポイント	0.17ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー販売額 (百万円)	新車登録台数 (台)	乗用車登録届出台数 (台)	消費者物価指数 2015年=100 (青森市)	勤労者世帯家計消費支出額 (青森市) (円)	雇用保険		青森県景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎんBSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2010 (H22)	170,306	29,949	42,970	96.9	270,767	-	14,886	-	-
2011 (H23)	175,736	26,512	38,137	97.0	287,873	-	14,439	-	-
2012 (H24)	181,246	33,496	49,397	96.2	274,133	-	13,070	-	-
2013 (H25)	179,920	31,442	49,982	96.5	267,928	-	12,291	-	-
2014 (H26)	177,668	31,736	52,046	99.8	259,815	-	11,408	-	-
2015 (H27)	172,465	30,680	44,577	100.0	255,240	-	10,654	-	-
2015 (H27) 5	14,743	2,053	3,044	100.2	242,091	7,384	862	-	-
6	13,942	2,556	3,735	100.1	211,436	7,583	848	-	-
7	14,111	3,034	4,056	100.2	237,365	7,550	888	53.3	5.1
8	15,437	1,958	2,767	100.1	267,869	7,559	807	-	
9	12,845	2,913	4,244	100.2	224,094	7,020	814	-	
10	13,663	2,486	3,283	100.0	264,004	6,288	689	49.3	12.0
11	13,344	2,301	3,240	99.7	262,354	5,984	607	-	
12	17,960	2,049	2,746	99.5	284,982	6,654	716	-	
2016 (H28) 1	14,284	2,033	3,087	99.2	257,619	10,348	1,598	48.5	5.1
2	12,798	2,339	3,616	99.2	231,427	8,307	1,096	-	
3	14,327	4,052	6,056	99.3	269,992	6,673	873	-	
4	13,197	2,737	3,638	99.6	254,111	5,960	692	45.8	-4.8
5	13,799	2,204	3,055	99.5	290,367	7,048	830	-	
6	13,258	2,685	3,473	99.6	224,963	6,729	826	-	
7 P	14,132	2,992	3,848	99.3	229,876	6,591	711	48.3	
前月(期)比%	-	11.4	10.8	-0.2	2.2	-2.1	-13.9	2.5ホ [*] イト	-9.9ホ [*] イト
前年同月(期)比%	-0.9	-1.4	-5.1	-0.8	-3.2	-12.7	-19.9	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

※百貨店・スーパー販売額 (2015.7 大型小売店販売額を名称変更) の前年同月比は既存店ベース増減率

※雇用保険の年次の値は年度計数

※消費者物価指数は、2016年7月分から、公表値が2010年基準ではなく2015年基準のものに変更

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2010 (H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011 (H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012 (H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013 (H25)	255,696	317	191	97,591	19,672	7,651	35,866	122,070	141,664
2014 (H26)	296,117	319	180	120,530	22,969	7,733	34,824	132,609	177,830
2015 (H27)				113,359	19,699	5,913	25,041	129,394	192,285
2015 (H27) 5	21,934	403	-	797	228	611	1,868	12,407	12,616
6	13,480	447	-	2,839	748	589	3,130	11,812	14,177
7	9,465	521	-	10,640	1,409	746	914	10,388	16,229
8	2,490	523	-	9,654	1,986	488	1,518	12,935	14,652
9	26,192	258	156	16,410	3,010	400	1,117	8,953	31,322
10	26,121	280	247	25,200	3,494	476	2,095	12,160	11,871
11	24,205	289	205	30,676	3,966	241	2,558	12,884	16,876
12	28,792	332	188	8,958	1,947	326	2,551	4,391	14,637
2016 (H28) 1	36,682	310	190	1,819	764	351	1,516	13,934	10,284
2	36,392	307	198	3,118	997	475	1,052	9,239	12,054
3	37,231	326	201	3,575	1,067	374	1,787	10,032	8,588
4	29,937	349	267	1,813	602	299	944	11,210	10,705
5	23,268	392	-	2,387	622	472	889	9,692	8,893
6	15,551	396	-	1,299	384	354	1,002	11,929	9,743
7	10,282	417	-	3,523	1,350	291	757	10,010	14,739
前月比 %	-33.9	5.3	-	171.2	251.6	-17.8	-24.5	-16.1	51.3
前年同月比%	8.6	-20.0	-	-66.9	-4.2	-61.0	-17.2	-3.6	-9.2
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

※りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数 (件)
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	
2015 (H27)	11.5	1,003.5	1,737.7	13,301
2015 (H27) 6	18.1	57.5	208.0	982
7	22.8	65.0	179.3	1,075
8	23.6	72.0	184.6	1,501
9	19.4	65.0	153.4	1,036
10	12.2	76.5	147.6	1,016
11	8.4	147.5	88.5	1,266
12	3.1	134.5	51.1	1,045
2016 (H28) 1	-0.8	148.5	46.8	1,319
2	-0.1	77.0	73.2	1,056
3	4.0	54.0	152.3	1,431
4	9.2	93.0	162.3	1,050
5	15.4	53.5	253.3	1,104
6	17.4	72.5	143.7	1,172
7	21.5	132.5	174.7	1,152
前月比 %	4.1°C	60.0ml	31.0h	-1.7
前年同月比%	-1.3°C	67.5ml	-4.6h	7.2
資料出所	気象庁			外務省

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2014 (H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-13.6	-15.0	-10.5
7~9月	4.7	-24.2	-15.4
10~12月	5.4	-20.0	-10.2
2015 (H27)			
1~3月	-31.7	-7.3	-14.3
4~6月	-7.0	6.1	-3.2
7~9月	6.1	15.1	-2.5
10~12月	15.0	12.9	8.4
2016 (H28)			
1~3月	1.3	14.8	1.3
4~6月	-3.4	-7.0	-4.8
7~9月	-23.3	-15.8	-17.9
資料出所	青森銀行BSI(16.7~9月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2015 (H27) 6	288,639	176,865	231,485	594	368	525	158	92	98
7	288,408	176,721	231,472	862	314	689	155	72	158
8	288,275	176,726	231,385	446	233	436	125	77	110
9	288,029	176,590	231,337	702	333	605	219	78	165
10	287,622	177,549	231,379	609	260	507	107	74	96
11	287,450	177,503	231,304	516	276	509	78	56	122
12	287,269	177,447	231,208	483	260	431	110	108	117
2016 (H28) 1	287,160	177,383	231,098	496	214	415	40	48	66
2	286,952	177,222	231,040	547	258	454	119	136	78
3	286,626	177,015	230,917	1,136	518	671	105	42	143
4	284,815	175,739	230,070	726	287	598	206	67	175
5	285,536	176,308	229,994	523	238	461	103	60	92
6	285,356	176,196	229,811	687	287	592	169	115	111
7	285,106	176,105	229,809	802	315	623	177	136	133
8	284,978	176,154	229,805						
前月比 %	-0.0	0.0	-0.0	16.7	9.8	5.2	4.7	18.3	19.8
前年同月比%	-1.1	-0.3	-0.7	-7.0	0.3	-9.6	14.2	88.9	-15.8
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
	青森	弘前	八戸	青森市		弘前市		八戸市	
				件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2015 (H27) 6	0.89	0.61	0.85	0	0	0	0	0	0
7	0.93	0.60	0.90	1	26	0	0	0	0
8	0.97	0.74	1.00	0	0	1	85	1	100
9	1.06	0.88	1.07	1	43	0	0	1	148
10	1.00	0.95	1.02	3	193	2	200	1	28
11	0.99	0.89	1.01	0	0	1	15	0	0
12	0.79	0.59	0.87	0	0	1	35	0	0
2016 (H28) 1	0.74	0.53	0.89	2	73	1	27	0	0
2	0.94	0.63	0.97	2	220	1	10	2	2,270
3	1.02	0.69	0.99	1	30	1	724	1	500
4	1.02	0.70	0.95	0	0	1	127	0	0
5	1.06	0.73	1.00	1	87	1	30	1	200
6	1.16	0.73	1.13	3	410	0	0	1	1,170
7	1.17	0.70	1.23	1	10	0	0	0	0
8				0	0	0	0	0	0
前月比 %	0.01 ポイント	-0.03 ポイント	0.10 ポイント	-100.0	-100.0	-	-	-	-
前年同月比%	0.24 ポイント	0.10 ポイント	0.33 ポイント	-	-	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ					

※有効求人倍率は原数値による